事業者部門会議の概要

１．テーマ　　太陽光発電の普及促進（第２回）

２．目的

・太陽光発電は、府域の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの大半を占めており、平成26年3月に府市が策定した「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」では、太陽光発電の導入目標90万kWを掲げている。

・太陽光発電の普及に向けて、府市では、固定価格買取制度を活用した、府市が有する施設の屋根・遊休地と発電事業者のマッチングを進めている。

・次のステップとして、このノウハウを活かしつつ、先行事例や発電事業者の意見も参考にしながら、民間事業者の屋根・遊休地と発電事業者とのマッチングのスキームを検討する。

３．会議の開催

（１）日時：平成26年９月19日（金) 午後３時～午後４時半

（２）場所：大阪府咲洲庁舎23階会議室

（３）出席者：株式会社池田泉州銀行、株式会社永輝商事、オリックス株式会社、株式会社京セラソーラーコーポレーション、京セラ株式会社、協和電気株式会社、シャープ株式会社

（４）概要

・民間ソーラーマッチング事業の方向性や具体的なスキームについて議論を行った。

・太陽光発電事業者等を「パートナー事業者」として登録することなどについて、事務局から提案があった。

・会議での議論を踏まえて、おおさかスマートエネルギーセンターが民間ソーラーマッチング事業の実施を検討していくことになった。

（５）事業者の主な意見

・土地・屋根所有者の情報がなかなか集まらないというのが、先行している自治体の課題となっている。

・個人情報保護の観点を考慮する必要はあるが、パートナー事業者への土地・屋根所有者の情報の提供は、府で事前に絞り込むのではなく、できるだけオープンにしてもらった方がマッチングにつながる。

・税の減免など、なんらかのインセンティブがあるとありがたい。

・パートナー事業者の立場からみると、マッチングに際し、土地・屋根所有者からの連絡を待つという形ではなく、パートナー事業者が土地・屋根所有者の情報を得て自らアプローチできる方がよい。

・土地・屋根に加えて、駐車場の屋根も募集対象にすればよいのではないか。

・複数の土地を持っている事業者は、複数まとめてという形も認めると事業採算性が向上する。